

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年1月1日

(第12期) 至 平成24年12月31日

株式会社ネクストジェン

(E05677)

第12期（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ネクストジェン

# 目 次

頁

## 第12期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	43
1 【財務諸表等】	44
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78

## 監査報告書

## 内部統制報告書

## 確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年3月27日

**【事業年度】** 第12期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ネクストジェン

**【英訳名】** Nextgen, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大西 新二

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区麴町三丁目3番地4

**【電話番号】** (03)3234-6855

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 景山 薫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区麴町三丁目3番地4

**【電話番号】** (03)3234-6855

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 景山 薫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	971,485	1,392,731	1,933,254	1,950,824	2,112,113
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△332,459	13,993	9,536	78,211	83,259
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△369,454	27,124	△43,070	69,232	83,956
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	400,243	402,068	487,870	488,395	489,248
発行済株式総数 (株)	16,548	16,728	19,331	19,361	19,499
純資産額 (千円)	727,849	758,624	887,158	957,441	1,043,102
総資産額 (千円)	993,783	1,285,986	1,415,240	1,760,800	1,793,350
1株当たり純資産額 (円)	43,984.15	45,350.58	45,893.06	49,452.04	53,495.19
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△22,359.07	1,624.77	△2,546.32	3,576.85	4,326.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	1,589.69	—	3,521.42	4,276.28
自己資本比率 (%)	73.2	59.0	62.7	54.4	58.2
自己資本利益率 (%)	△40.6	3.6	△5.2	7.5	8.4
株価収益率 (倍)	—	28.43	—	17.31	14.72
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,812	162,433	182,259	268,400	195,367
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△136,561	△264,462	△285,320	△255,209	△255,464
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,844	33,035	406,604	129,171	△71,807
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	204,299	133,858	436,117	576,649	446,605
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	75 (3)	67 (3)	69 (5)	75 (9)	74 (12)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第8期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第8期及び第10期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成13年11月	東京都渋谷区で資本金24,500千円にて会社設立
平成16年11月	ユニアデックス株式会社と業務提携し、企業用SIPサーバーの販売を開始
平成17年7月	第三者制御にて2者間通話を実現する(第三者呼制御)通信システム及び通信制御方式に関する特許を取得(特許 第3699720号)
平成17年10月	日本ベリサイン株式会社と資本提携し、通信事業分野において協業していくことに合意
平成18年1月	東京都千代田区に本社移転
平成18年7月	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と業務提携し、企業用SIPサーバー等の販売を開始
平成19年3月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」(現：大阪証券取引所JASDAQ(グロース))に上場し、資本金385,141千円に増資
平成19年10月	SIP/VoIPセキュリティコンサルティングの提供を開始
平成20年3月	西日本営業所開設(大阪府大阪市)
平成20年5月	業務用携帯の通話録音ソリューションの提供を開始
平成21年3月	「SIP/VoIPセキュリティ診断サービス」を株式会社ラックと共同で提供開始
平成21年7月	パナソニックと共同でデジタル情報家電に関する特許2件を取得(特許 第4348270号、特許 第4348271号)
平成21年8月	ソナス・ネットワークスのソリューションを全国規模で提供開始
平成21年12月	SIP対応フォレンジックシステム NX-C6000を販売開始
平成22年3月	IMS 対応サーバーシステム NXIを販売開始
平成22年12月	サクサ株式会社を割当先とする第三者割当増資にて、資本金を487,870千円に増資
平成24年7月	企業向けBYOD対応VoIPクラウドサービス 「U <sup>3</sup> (ユーキューブ) Voice」シリーズを販売開始

### 3 【事業の内容】

当社の事業は、通信技術に関するソリューション提供を行う単一セグメントとなっており、大手通信事業者をターゲットに、コンサルティング、開発、製品提供、技術支援、構築工事、物販、サポート等が一体となった通信システム・ソリューションの提案を行っております。

当社は平成13年の創業以来、主に通信事業者向け高度ソリューションの提供を行い、成長を続けてまいりました。情報通信関連の技術やネットワーク環境の急速な発展に伴い、近年においては、より高度で広汎なサービスの提供に対応すべく、さまざまな新規開発製品やサービスの提供に努めております。

また、セキュリティ関連やクラウド&スマートフォン関連の新規事業にも注力し、下記のような通信事業に関わる広範な分野での取り組みを行ってまいりました。

なお、当社では昨今の顧客のニーズや事業構造の変化に対応するため、当事業年度より「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「クラウド&スマートフォン・ソリューション」の区分で記載しております。

#### ・通信システム・ソリューション

大手通信事業者向けのSIP(\*1)/VoIP(\*2)ソリューションの提供及び保守・サポート業務を行っております。

#### ・セキュリティ・ソリューション

SIP/VoIPを中心としたセキュリティに関連するソリューションを取り扱い、自社セキュリティ製品の販売、セキュリティ診断サービスを行っております。その対象は大手通信事業者から一般企業までとなっております。また、海外展開も含め販路拡大に向けた取り組みを実施しております。

#### ・クラウド&スマートフォン・ソリューション

スマートフォンやタブレット端末対応の通信サービスや、クラウドを利用した付加価値サービスを行っております。その対象は主に一般企業ですが、通信事業者向けのスマートフォン&クラウドサービスを含みます。その他には企業向け当社製品であるSIPサーバー「NX-E1000」の販売、サービスを行っております。

当社の主たる製品は以下のとおりです。

- ・セッション・ボーダー・コントローラー (SBC) (\*3) 「NX-B5000」
- ・通信事業者向け大規模SIPサーバー 「NX-C1000」
- ・第三者呼制御サーバー 「NX-C2000」 「NX-C2100」
- ・大規模通話録音・傍受サーバー 「NX-C3000」
- ・SIP脆弱性攻撃防御サーバー 「NX-C6000」
- ・通信事業者ネットワーク監視システム 「NX-C7000」
- ・企業向けSIPサーバー 「NX-E1000」 「NX-E1010」
- ・M2M(\*4)接続サーバー 「NX-M1000」
- ・ハイブリッドIMS(\*5)システム 「NXI」 等

## [事業系統図]

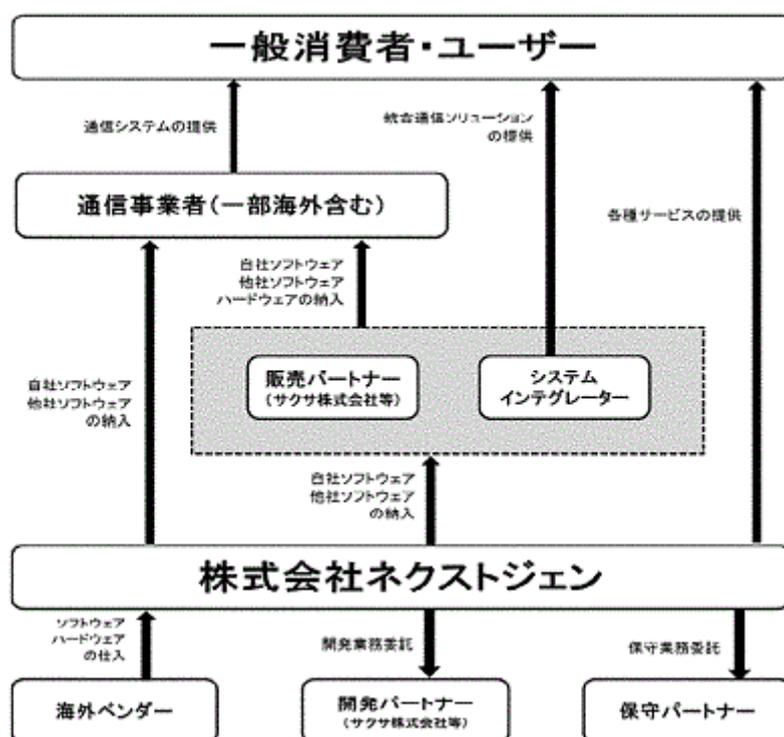
当社の主要事業は、通信システムに関わるソフトウェア製品の開発・販売を中心に、自社ソフトウェア製品を活用したネットワークサービスや、他社ソフトウェア製品との組合せによるソリューション等、多種多様なソリューションを提供している他、セキュリティ関連製品の開発・販売、セキュリティ診断サービス、クラウドを利用した通信サービスの提供など広範な分野で事業を展開しております。

自社製品の開発に当たっては、自社開発部門の他、開発パートナーへの業務委託を行う場合があります。

また、製品の提供に伴い必要となるソフトウェアやハードウェアは、主に海外ベンダーからの調達を行う他、納入後の保守サービスに際しては、社外の保守パートナーへの業務委託を行う場合があります。

当社の主要な顧客は国内の大手通信事業者であります。その他に一般ユーザー・企業ユーザーへの販売も行っております。販売形態は、当社からの直接販売の他、サクサ株式会社を始めとする販売パートナー経由で行う場合があります。

当社の事業系統図は下記のとおりです。



当社には親会社、子会社はありません。また当社の関係会社としては、主要株主であるサクサ株式会社及びサクサホールディングス株式会社の2社があります。当社とサクサ株式会社の当社事業に係る位置づけは、当社製品を組み込んだソリューションの提供を行う販売パートナーであると同時に、製品の開発及び検証の業務委託を行う開発パートナーでもあります。なお、当社とサクサホールディングス株式会社との間には取引関係はありません。

#### [用語解説]

以下の解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、各用語の本書内での意味を説明するため、当社の理解と判断に基づき作成したものです。

(※ 1) SIP (Session Initiation Protocol)

通信制御プロトコルの一種。音声や映像、テキストメッセージなどのマルチメディアデータを、リアルタイムに双方向通信する目的で使用されています。

(※ 2) VoIP (Voice Over Internet Protocol)

IP (Internet Protocol:インターネット・プロトコル) ネットワークを利用して、音声データを送受信する技術。

(※ 3) セッション・ボーダー・コントローラー (SBC)

IP電話システムで利用されるゲートウェイ装置。SIPサーバーのセキュリティ確保や呼制御機能等、異なる通信事業者ネットワーク間の差分を吸収し、相互接続を実現する、さまざまな機能を備えています。

(※ 4) M2M (Machine to Machine)

機械と機械がIPネットワークを介して相互にコミュニケーションを行う通信形態のこと。

(※ 5) IMS (IP Multimedia Subsystem)

移動体通信や次世代通信網 (Next Generation Network : NGN) において、多様なマルチメディアサービスを実現するための技術。IMSを用いることにより、携帯電話および固定電話の通信の融合を図り、新たなサービスの実現が可能となります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) サクサホールディングス 株式会社 (注)1, 2, 3	東京都港区	10,836	情報通信システムの 機器及び部品の開 発、製造及び販売を 主として行う子会社 の経営管理等	28.2 (28.2)	当社のその他の関係会社であるサクサ株 式会社の親会社
(その他の関係会社) サクサ株式会社 (注)3	東京都港区	10,700	情報通信システムの 機器及び部品の開 発、製造及び販売並 びにこれらに付帯す るサービスの提供	28.2	当社製品を組み込んだソリューションの 提供を行う販売パートナー 製品の開発及び検証の業務委託を行う開 発パートナー

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合です。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 平成24年2月17日付で、当社の筆頭株主である日商エレクトロニクス株式会社が所有する当社株式の一部が、当社の主要株主であるサクサ株式会社に譲渡され、平成24年2月24日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されております。

この株式譲渡に伴い、日商エレクトロニクス株式会社が筆頭株主でなくなり、新たにサクサ株式会社が筆頭株主となりました。

また、サクサ株式会社及びサクサ株式会社の親会社であるサクサホールディングス株式会社がその他の関係会社となり、日商エレクトロニクス株式会社及び日商エレクトロニクス株式会社の親会社である双日株式会社はその他の関係会社でなくなりました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
74(12)	40.5	5.2	6,710

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員及び嘱託社員)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に緩やかな回復が見られるものの、長引く円高や欧州、新興国の経済減速などもあり、依然として厳しい環境が続いております。

当社の主要事業である通信サービス分野では、2013年のスマートフォンの国内出荷台数は3,260万台、加入者数は5,000万人を超え、およそ2人に1人がスマートフォンユーザーとなると予測されております。スマートフォンの普及は個人利用が先行しており、私物スマートフォンの業務利用BYOD(Bring Your Own Device)は企業の生産性の向上に貢献するものの、ワークスタイルの多様化に対応した情報セキュリティ対策への要求がますます高まっております。

こうした状況の下、下記のような通信事業に関わる広範な分野での取り組みを行ってまいりました。

#### [通信システム・ソリューション]

大手通信事業者向けに設備拡充および老朽化したシステムの更改に関するソリューションに注力してまいりました。

具体的な取り組みは以下のとおりです。

- ・大手通信事業者向けの大規模なSBCシステムの更改を第3四半期に受注し、プロジェクトの第1フェーズ（検証設備導入）から第2フェーズ（商用環境の構築導入）までの作業が完了しております。2013年度に予定されている、新しい通信コミュニケーションのサービス構築に繋がる重要なプロジェクトであり、将来を見据えた開発計画に注力しております。
- ・次世代ネットワーク（NGN）に対応した規格「IMS」の主要機能を提供する最新システム「NXI」が、通信事業者の提供する企業内線サービスのコアシステムとして採用され、商用稼働が開始いたしました。IMSシステムを仮想化サーバー上に構築した希少かつ先進的な事例として、高い評価を得ております。
- ・スマートフォンの普及拡大に伴い、当社では「050」番号を使用した音声通話サービスソリューションの提供を行っておりますが、同サービスの利用者増に伴い、設備の拡充やライセンスの追加発行、機能拡充のための追加開発等の受注が継続的に発生しております。
- ・通信事業者向けの保守サービスについては、昨年当社が構築した通信事業者向けシステムの追加構築に伴い、保守サービスの契約が順調に拡大しております。

これらの取り組みの結果、通信システム・ソリューション分野の売上高は1,862,899千円（うち保守は608,018千円）となりました。

#### [セキュリティ・ソリューション]

ネットワークセキュリティの構築とサポートを行ってまいりました。特に、SIP/VoIPネットワークの脆弱性や故障状況の診断を行う「NX-C6000」については大型案件を受注、大手通信事業者のVoIP網全体の監視を可能とする開発を行ってまいりました。

また、現在オフショア開発会社を活用したセキュリティ関連製品の開発及び海外キャリア向けに海外ベンダーとセキュリティ関連ビジネスの協業を開始しており、より効率的で高度なセキュリティ関連製品の提供と、販路拡大へ向けて積極的に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、セキュリティ・ソリューション分野の売上高は156,786千円となりました。

[クラウド&スマートフォン・ソリューション]

クラウド&スマートフォン・ソリューションにおいては、企業向け当社製品であるSIPサーバー「NX-E1000」の販売も行っておりますが、地方自治体向け受注が引き続き好調でした。また、多くの通信事業者のIP電話サービスに対応している、マルチキャリアゲートウェイ「NX-E1010」も世の中のIP電話サービスの広がりとともに、導入実績を伸ばしております。

クラウドサービスにおいては、マルチメディア対応のクラウドサービス「U<sup>3</sup>Live（ユーキューブライブ）」が堅調に推移しました。

これらの取り組みの結果、クラウド&スマートフォン・ソリューション分野の売上高は92,427千円となりました。

以上3分野の取り組みの結果、当事業年度における当社の業績につきましては、前年同期を8.3%上回る、売上高2,112,113千円となりました。

利益面につきましては、一部のプロジェクトのコスト増により、売上総利益は728,600千円(前年同期比4.1%の増加)、営業利益は88,665千円(前年同期比1.1%の増加)、経常利益は83,259千円(前年同期比6.5%の増加)となりました。

また、当期純利益は繰延税金資産を計上したことなどにより、前年同期比を21.3%上回る、83,956千円と、大きく増加いたしました。

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであります。前事業年度末まで、「事業の状況」について売上高を、「NGNソリューション事業」と「NGNサービス事業」の2つの事業区分で表記しておりましたが、昨今の顧客のニーズや事業構造の変化に伴い、従来の区分が事業の内容を適切に説明できないことから当事業年度より事業の内容を「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「クラウド&スマートフォン・ソリューション」の3つのソリューション別で説明しております。

区分	売上高(千円)	当期構成比 (%)
	平成24年12月期	
通信システム・ソリューション	1,862,899	88.2
セキュリティ・ソリューション	156,786	7.4
クラウド&スマートフォン・ソリューション	92,427	4.4
合計	2,112,113	100.0

(注) 前事業年度の売上高の金額を、変更後のソリューション区分により把握することが困難なため、前年同期との比較は行っておりません。

〈参考〉当事業年度の売上高の金額を、変更前の事業区分により説明すると次のようになります。

区分	売上高(千円)		当期構成比 (%)	対前期増減率 (%)
	平成23年12月期	平成24年12月期		
NGNソリューション事業	1,032,497	1,222,130	57.9	18.4
NGNサービス事業	918,326	889,982	42.1	△3.1
合計	1,950,824	2,112,113	100.0	8.3

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して130,043千円減少し446,605千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は195,367千円（前年同期は268,400千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益83,217千円、減価償却費288,842千円のほか、たな卸資産の減少74,700千円、仕入債務の増加51,767千円の増加要因に対して、売上債権の増加268,180千円、前受金の減少33,113千円等の減少要因があったことによるものです。

たな卸資産の減少は前事業年度に計上した原材料及び仕掛品の減少によるもの、また売上債権及び仕入債務の増加は、第4四半期に売上と仕入が集中したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は255,464千円（前年同期は255,209千円の使用）となりました。これは無形固定資産の取得による支出203,729千円、有形固定資産の取得による支出51,735千円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は71,807千円（前年同期は129,171千円の獲得）となりました。これは主に、借入金の圧縮72,652千円に努めた結果です。なお、長期借入の実施200,000千円は、安定的な資金確保のため継続して短期借入金からのシフトを行っていることによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (1) 生産実績

当社は、ソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、生産という概念は薄く、かつ受注形態が多岐にわたり生産実績の把握が困難であるため、生産実績の記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分の名称	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	受注残高(千円)
通信システム・ソリューション	174,166
セキュリティ・ソリューション	32,822
クラウド&スマートフォン・ソリューション	6,138
合計	213,126

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 前事業年度の受注額を、変更後のソリューション区分により把握することが困難なため、前年同期との比較は行っておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分の名称	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
通信システム・ソリューション(千円)	1,862,899
セキュリティ・ソリューション(千円)	156,786
クラウド&スマートフォン・ソリューション(千円)	92,427
合計(千円)	2,112,113

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 前事業年度の売上高の金額を、変更後のソリューション区分により把握することが困難なため、前年同期との比較は行っておりません。  
3 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
日商エレクトロニクス株式会社	525,916	27.0
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	307,139	15.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー	261,388	13.4
サクサ株式会社	208,921	10.7
フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	203,551	10.4

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 当事業年度において主要な販売先に該当する社数が4社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名、金額及び割合の公表は控させていただきます。

### 3 【対処すべき課題】

当社の主要事業である通信サービス分野においては、通信事業者を始めとする各種サービス事業者間での価格競争や商品及びサービスの差別化競争が厳しさを増す一方、各社の製品開発や技術革新に向けた取り組みは、一層加速しています。こうした中、当社が創業以来培ってきたSIP/VoIP技術への注目も高まりつつあり、今後に向け当社の事業機会は拡大していくものと認識しております。

このような状況のもと、当社が今後対処すべき課題は以下のとおりです。

#### (1) 新製品の開発

スマートフォンやクラウドの発展にともない、新しいサービスの提供・対応が急務となっております。当社が技術的優位性を持つ製品のさらなる拡充を目指して、新製品の開発や機能向上に向けた開発活動を推し進めてゆくことが、当社にとって重要な課題であると認識しております。

その重要性に鑑みて、国内外の販売パートナーやソリューションパートナーとの連携を強化し、多様な需要に対応が可能となるソリューションのラインナップの拡充や、製品の強化を進めてまいります。

#### (2) 品質向上に向けた活動

当社の主要事業である通信事業者向けソフトウェア開発においては、通信事業者の厳しいサービス運用基準への適合が要求されるため、品質の確保は当社にとって重要な課題であると認識しております。

当社では、社長直轄の組織として品質管理室を設け、製品出荷時に独立かつ客観的な立場からの品質管理を実施しております。当事業年度においても引き続き、より高いレベルでの品質確保のため、開発及び検証メンバーを含めた社内横断的なチームを組織し、品質に係るレポートを全社レベルで共有する活動を品質管理室を中心に実施する等、具体的な行動計画を策定しております。

また、製品品質にとどまらず、顧客対応や管理業務等も含めた業務品質向上を全社的な目標として設定いたしました。この目標に基づき部門横断での取り組みを実施する等、より一層の品質向上に向けた活動を全社を挙げて継続的に実施してまいります。

#### (3) 新規事業の推進

当社の売上の大半は、通信事業者向けの高度なSIP/VoIPソリューション販売によってもたらされており、当該事業からは今後も安定的な成長を見込めるものと認識しております。

しかしながら、今後の一層の事業拡大を目指すには、成長著しいスマートフォン、クラウド関連市場における新サービス提供体制の確立が喫緊の課題であると認識しております。既存パートナー企業との関係強化はもとより、新たなパートナー企業との提携関係構築をも視野に入れつつ、新たな事業の柱として育成してまいります。

#### (4) 優秀な人材の確保・育成

通信ネットワークを始めとする情報通信関連技術の進展やネットワーク利用環境の変遷とともに、当社のビジネス領域も日々変化しております。当社においては、この変化に対応できるような組織作りと人材の育成を重要視しており、当社が必要とする高度な専門知識と経験を有する優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。

こうした姿勢を内外に明らかにするため、当社では下記の通り行動指針を定めております。

- ・ 社会を変えてこそ、技術の意味がある
- ・ プロフェッショナル集団たれ
- ・ 技を伝え心を伝え、人を育て人を活かす

これらの行動指針に基づき、当社の競合優位であるエンジニア集団の高度なSIP/VoIP技術を継承するため、若手人材の採用を一層強化するとともに、優秀な人材にとって魅力ある制度(インセンティブプランや研修制度等)の充実に注力いたします。さらに、変化が激しい通信ネットワークの技術はもとより、その周辺技術に対応できるように、OJTによるエンジニアの教育とともに、開発・販売の両面においても従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は本報告書提出日現在において当社が判断したものです。

当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。また以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

#### (1) 市場環境の変化について

当社の主力技術であるSIP/VoIPをはじめとしたインターネット関連市場は、技術革新のスピードが速く、顧客ニーズも短期間で変遷する市場となっています。

これに対応して当社では、海外を含めての新技术情報の収集や最新技術を有するメーカーの発掘等に努めるとともに、優秀な技術人材の積極採用による開発力の強化や協力会社との関係強化により、こうした変化への迅速な対応を図る方針です。しかしながら、これらの技術革新や市場の変化に当社が追随することができなかった場合には、当社の業界内での競争力が相対的に弱まり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 新規事業について

当社は、将来的な事業拡大に向け、当社の技術や製品を活用した新規事業及び新サービスの開発に積極的に取り組んでおります。現在、SIP/VoIPセキュリティリスクに関する技術や知識等のノウハウを活かしたネットワークセキュリティ事業、インターネットサービスと通信を融合した新たなコミュニケーション実現のためのプラットフォームとサービスを提供するクラウドサービス事業の2事業を新規事業分野として位置づけ、展開を加速しております。

しかしながら、これらの新規事業には不確定要因が多く、事業推進の過程において急激な市場・技術動向の変化、当社の経営方針や取引先企業との関係の転換等により、事業計画の変更を余儀なくされる可能性があります。また、新規事業及び新サービスの展開に先立ち、製品開発やシステム構築を行う必要がありますが、これらの対応が人員不足等の原因により計画通りに進捗せず、収益化が遅れる可能性があります。これらの場合は、それまでの投資負担等により当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (3) 知的財産権について（\*）

当社にとって知的財産権の保護は重要な課題であるとの認識に基づき、特許等知的財産権の出願・登録を積極的に行っております。また、第三者の知的財産権を侵害するリスクを最小限にするため、社内における知的財産分野の体制及び人員の強化を図り、最善の努力を行っております。

しかしながら、当社の技術は広範囲に及ぶ一方、情報通信産業における知的所有権の調査・確認作業は複雑であり、かつ今後に向けてどのような知的財産権が成立するかを把握することはきわめて困難であるため、現在、または将来に向けて当社が利用または提供する技術が、第三者の知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性があります。そのような事態が発生した場合は、訴訟費用や損害賠償金の支払い等の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (4) ソフトウェア資産の減損損失の可能性について

当社はIP電話システムに関わるソフトウェアを開発しており、当事業年度におけるソフトウェア資産の合計残高は362,376千円となっております。今後、事業環境の変化により保有するソフトウェアの収益性が著しく低下し投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 経営成績の変動について

当社では、プロジェクトごとに売上規模や利益率が異なり、その売上計上時期によって業績が大きく変動します。特に、主要取引先である通信事業者は年度を基準として投資を実施すること等の要因により、3月及び12月に売上及び利益が集中する傾向があることから、当社の四半期ごとの業績は大きく変動する可能性があります。

## (6) 人材の確保について

当社の事業領域は情報通信分野における先端技術を必要とすることから、高度な専門知識と経験を有する人材の確保が経営上の最重要課題となっております。しかしながら、今後当社が必要とする人材に必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 資金調達について

当社の事業において、今後もサーバ設備及びソフトウェア、システム等の開発及び調達に投資を継続する予定です。当社が事業の拡大を図っていくためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要がありますが、これらの資金需要に対し、環境変化によって十分な資金調達を行えない場合には、事業機会を逸し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(\*) 当社が保有または出願中の特許は下表のとおりです。

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	存続期間満了日	内容・特徴
第3者制御にて2者通話を実現する通信システム、通信制御方法	平成16年4月23日 特願2004-127869	平成17年7月15日 特許第3699720号	平成36年4月23日	発信者がWeb画面にて着信者を指定し、認証に成功すると、IP網に設置している通信システムから、発信者の端末と着信者の端末を呼び出し、相互接続を確立する。この通話料金は、発信者に対して課金することができるシステム及び方法
SIP端末制御システム	平成16年10月5日 特願2004-293126	平成21年7月24日 特許第4348271号	平成36年10月5日	端末制御のために各端末のIPアドレスを管理するデータベースや各端末を認証する認証機構を備える必要が無く、しかもIP網側から各端末に対してダウンロード要求、アップグレード要求、アップロード要求を通知できるようにするシステム
SIPサーバー	平成16年10月5日 特願2004-293125	平成21年7月24日 特許第4348270号	平成36年10月5日	通信事業者のシステム仕様に合わせた顧客情報データベース、IP呼制御装置等を用意することなく、独自通信網内の端末をキャリア通信網に接続可能なシステム及び方法
呼制御装置及び呼制御方法	平成19年6月12日 特願2007-155089	出願中		同一の着信先に対して大量の呼が集中した際の負荷増大を抑制する呼制御装置及び呼制御方法
電話サービス用通信システム	平成19年8月22日 特願2007-216124	出願中		電話システムとインターネット又はイントラネット上の情報とを連携させてインターネット又はイントラネット上の情報又はサービスを有効利用して、迷惑電話防止サービスを含む種々の電話サービスを外部システムから提供可能にするシステム
第3者制御にて2者間通話又は多者間通話を実現する通信システム制御通信方法	平成19年9月13日 特願2007-238146	出願中		3PCC技術を用いた2者間通話または多者間通話でありながら第3者から指定し接続した端末の接続を通話確立前または確立後にキャンセルできるようにするシステム及び方法
通信制御装置及び通信制御システム	平成22年3月24日 特願2010-67844	出願中		既存の非IMS (IP Multimedia Subsystem) 端末をIMS対応のシステムに接続させることで、端末更新のコスト及び網側の設備投資を抑えることができる通信制御装置及び通信制御システム

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において新たに決定または締結した重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社では、SIP(Session Initiation Protocol)を利用した高度な通信のエンジニアリングにおける開発経験と知見に基づき、最先端の通信技術の研究開発に取り組んでおります。

現在、開発本部が中心となって研究開発活動を行っておりますが、当事業年度における主な取組みは、以下のとおりです。

### (1) 通話録音システムに関する研究開発

ビジネスコンプライアンスの強化や情報漏洩対策が求められている昨今、金融機関やコールセンターなどでは、企業活動におけるトラブル防止策の確立や、トラブル発生時に過去の企業活動の証跡が迎れること等が重要視されています。

当社製品「NX-C3000」は、通話を任意のデータセンターに集約して録音するIPネットワーク型通話録音システムであり、他社に先駆けてIP技術による通信システムの開発と普及に取り組んできた当社としましては、音声を「繋ぐ」ことに加えて、「活用する」ことは次なるテーマの1つであります。当事業年度においては、大手通信事業者向けの通話録音サービスなどの開発に取り組んでまいりましたが、今後はさまざまな企業活動において活用されると考えており、音声認識なども含めた開発を進めてまいります。

### (2) SIPネットワークセキュリティに関する研究開発

当社では、従前よりSIP/VoIPにおける脆弱性の問題に対する調査研究及び先進的な製品開発を行っております。

スマートフォンの普及に伴い、SIP/VoIP関連の脅威が顕在化しつつあることから、携帯通信事業者からのネットワーク設備のセキュリティ強化に関する案件が増加しており、SIP/VoIPネットワークの脆弱性や故障状況の診断を行う「NX-C6000」について、改良を行いました。

### (3) スマートフォンとクラウド関連サービスに関する研究開発

スマートフォンやタブレットの高機能化とLTE等の普及によるネットワークのさらなる高速化により、クラウド関連サービスは個人・法人問わず、ますます浸透の度合いを深めてきています。

また、無料通話アプリ等のサービスもこの1年間で完全に市民権を得ており、通信事業を取り巻く環境は大きく変化しております。

当社は、平成24年7月に従来の電話サービスと比較して、大幅にコスト削減が可能なマルチキャリア対応のVoIPクラウドサービス「U<sup>3</sup> Voice (ユーキューブボイス)」を発表いたしました。年末には大手通信事業者との提携も果たしており、当クラウドサービスへの機能追加やアドオンサービス等、今後も充実を図っていく予定です。

さらには、大手通信事業者の通話録音サービスと連動した、一般法人向けソリューションの開発にも着手しており、今後拡販してまいります。

なお当事業年度におきましては、研究開発費として15,152千円を計上しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における財務状態及び報告期間における経営成績に影響を与える見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続してこの見積り・予測の評価を実施しておりますが、不確実性が伴うため、当初の見積り・予測数値と実際の数値に乖離が生じる可能性があります。

当社では特に以下の会計方針を重要と認識しており、財務諸表作成において必要となる見積り・予測に影響を与える可能性があると考えております。

#### ① 市場販売目的ソフトウェアの減価償却方法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法により減価償却金額を算出しております。

販売実績金額又は将来の販売見込金額が当初見込と比べて大きく乖離した場合、追加の費用計上が必要となる場合があります。

#### ② 繰延税金資産

当社の財務諸表に計上されている資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との間に生じる一時差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収可能予想額は、当社の将来の課税所得の見込額に基づき算出されておりますが、将来の課税見込額の変動により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

### (3) 財政状態の分析

#### (資産)

当事業年度末における総資産は1,793,350千円となり、前事業年度末に比べて32,550千円増加しました。増加の主な要因は、第4四半期に計上したプロジェクト等の売上債権の増加が268,180千円、一方減少の主な要因は事業年度末計上の売掛金の増加を要因として現金及び預金の減少が130,043千円、前事業年度末計上の大型プロジェクト等に関連した原材料及び仕掛品のたな卸資産の減少が74,700千円、無形固定資産の減価償却などにより固定資産の減少が29,029千円となったことによるものです。

#### (負債)

当事業年度末における負債の総額は750,247千円となり、前事業年度末に比べて53,111千円の減少となりました。減少の主な要因は、借入金の圧縮が72,652千円、前受金の減少が33,113千円、一方増加の主な要因は事業年度末計上の仕入債務の増加51,767千円となったことによるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は1,043,102千円となり、前事業年度末に比べて85,661千円増加しました。これは、利益剰余金が83,956千円増加したこと及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ852千円増加したことによるものです。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

#### (5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況に関する分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### (6) 経営戦略の現状と見通し

当社では、引き続き「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「クラウド&スマートフォン・ソリューション」の3つの事業分野の推進を成長戦略として位置づけ、積極的に取り組んでまいります。

通信システム・ソリューションにおいては、既存・新規の顧客ニーズの掘り起しに努め、多様化するニーズに対応することで、受注の確保に注力いたします。

セキュリティ・ソリューションにおいては、業務システムのマルチデバイス化とそれに伴うセキュリティの強化が課題となっていることから、自動診断ツールを活用した診断ビジネスの展開、また、パートナーの拡充による拡販を進めてまいります。また、携帯電話通信事業者のVoLTE<sup>(\*)</sup>の導入によって、ますますVoIP/SIPのセキュリティの重要性が増えることから、当社のセキュリティビジネス拡大につなげてまいります。

クラウド&スマートフォン・ソリューションにおいては、企業の通話料コスト削減が可能な「U<sup>3</sup> Voiceシリーズ」の取り扱いパートナーの増加、通話録音ソリューションのラインナップ強化等による販売増を見込んでおります。

#### (\*) VoLTE (Voice Over LTE)

第3世代(3G)携帯電話のデータ通信を高速化したLTE方式で、音声通話をデータ通信(パケット通信)として提供する技術。将来的にLTE網が整備されれば、音声通信も含めて完全にパケット通信方式のLTEになると言われています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は254,388千円で、これは主に開発用試験装置の取得及び販売用ソフトウェアライセンス取得のための投資であります。

なお、当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウエ ア(千円)	ソフトウエ ア仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	開発検証保守用サーバ ー設備・販売用自社製 ソフトウェア資産	9,236	44,524	286,084	76,292	416,137	67(11)
西日本営業所 (大阪府大阪市中央区)	営業所運営設備	—	1,913	—	—	1,913	7(1)
データセンター (東京都港区)	サーバー設備	—	5,163	—	—	5,163	—

(注) 1 上記金額には消費税等を含めておりません。

2 本社建物は賃借物件であり、年間賃借料は41,831千円であります。

3 西日本営業所は賃借物件であり、年間賃借料は3,588千円であります。

4 従業員数は期末現在であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 データセンターは当社の設備ではありませんので常駐する従業員はおりません。

6 当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,499	19,499	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	19,499	19,499	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日から本報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 第3回 平成15年12月10日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	28	28
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	140	140
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月11日から 平成25年12月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1	発行価格 32,000 資本組入額 16,000	同左
新株予約権の行使の条件 (注) 2	—	—
新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 3	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 平成16年12月1日付の株式分割(1:5)により各数値の調整を行っております。

- 2 ① 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権又は新株予約権者について、定められた消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。
- ② 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならない。1株未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。
- ③ 各新株予約権の行使に当たっては、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反していないことを条件とし、違反があった新株予約権の行使は認められないものとする。
- 3 新株予約権を譲渡するには、会社の取締役会の承認を要する。
- 4 新株予約権の個数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

② 第4回 平成17年2月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	60	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月28日から 平成27年2月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,000 資本組入額 17,500	同左
新株予約権の行使の条件 (注) 1	—	—
新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 2	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 ① 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権又は新株予約権者について、定められた消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。

② 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならないが、1株未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。

③ 各新株予約権の行使に当たっては、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反していないことを条件とし、違反があった新株予約権の行使は認められないものとする。

2 新株予約権を譲渡するには、会社の取締役会の承認を要する。

3 新株予約権の個数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

③ 第5回 平成18年4月27日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	166	166
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166	166
新株予約権の行使時の払込金額(円)	98,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月28日から 平成28年4月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 98,000 資本組入額 49,000	同左
新株予約権の行使の条件 (注) 1	—	—
新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 2	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 ① 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権又は新株予約権者について、定められた消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。
- ② 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならないが、1株未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。
- ③ 各新株予約権の行使に当たっては、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反していないことを条件とし、違反があった新株予約権の行使は認められないものとする。
- 2 新株予約権を譲渡するには、会社の取締役会の承認を要する。
- 3 新株予約権の個数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月～12月 (注) 1	93	16,548	1,962	400,243	1,962	350,243
平成21年1月～12月 (注) 1	180	16,728	1,825	402,068	1,825	352,068
平成22年1月～12月 (注) 1	103	16,831	552	402,620	552	352,620
平成22年12月13日 (注) 2	2,500	19,331	85,250	487,870	85,250	437,870
平成23年3月7日 (注) 1	30	19,361	525	488,395	525	438,395
平成24年1月～12月 (注) 1	138	19,499	852	489,248	852	439,248

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

- 2 有償第三者割当増資 2,500株  
発行価格 68,200円  
資本組入額 34,100円  
割当先 サクサ株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	16	2	3	1	1,179	1,203	—
所有株式数 (株)	—	185	1,244	9,296	385	1	8,388	19,499	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.95	6.38	47.67	1.97	0.01	43.02	100.00	—

## (7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サクサ株式会社	東京都港区白金1丁目17-3NBF プラチナタワー	5,500	28.20
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区二番町3番地5	3,796	19.46
ネクストジェン従業員持株会	東京都千代田区麴町3丁目3-4	881	4.51
大西新二	神奈川県川崎市麻生区	611	3.13
内田善久	神奈川県厚木市	556	2.85
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行 証券ファイナンス営業部長 川井洋志)	東京都中央区日本橋1丁目9-1 (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	378	1.93
GLQ, LLC (常任代理人 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社 取締役社長 豊泉俊郎)	5201 Great America Parkway, Suite 456, Santa Clara, CA 95054 USA (東京都千代田区丸の内2丁目5-2)	350	1.79
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	245	1.25
植山良明	千葉県大網白里市	230	1.17
柏木宏之	千葉県浦安市	220	1.12
計	—	12,767	65.47

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 平成24年2月17日付で、当社の筆頭株主である日商エレクトロニクス株式会社が所有する当社株式の一部が、当社の主要株主であるサクサ株式会社に譲渡され、平成24年2月24日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されております。

この株式譲渡に伴い、日商エレクトロニクス株式会社が筆頭株主でなくなり、新たにサクサ株式会社が筆頭株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,499	19,499	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,499	—	—
総株主の議決権	—	19,499	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ20、280条ノ21及び280条ノ27第1項但書並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

(平成15年12月10日臨時株主総会決議)

旧商法280条ノ20及び280条ノ21並びに280条ノ27の規定に基づき、1年以内に当社の取締役又は執行役員として就任する者及び従業員として雇用する者を含む取締役及び従業員に対し新株予約権を付与することを平成15年12月10日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年12月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	106株を上限とする。 (1人2株から10株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160,000
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月11日 至 平成25年12月10日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権又は新株予約権者について、定められた消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。 ② 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならない。1株未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。 ③ 各新株予約権の行使に当たっては、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反していないことを条件とし、違反があった新株予約権の行使は認められないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、会社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 平成15年12月10日開催の臨時株主総会において決議された上限106個のうち、平成15年12月10日の取締役会決議に基づき、平成15年12月12日に新株予約権106個のうち106個を付与しております。

2 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株あたりの権利行使価額を調整するものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式における「既発行株式数」とは、調整後の行使価額が適用される日の前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とする。また、自己株式の処分を行う場合は、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と、「1株当たり払込金額」は「1株当たり譲渡価額」と、それぞれ読み替えるものとします。

行使価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後の行使価額を適用する日の前日における当社の発行済株式数とします。

- 3 平成16年12月1日付の株式分割(1:5)により各数値の調整を行っております。

(平成17年2月25日定時株主総会決議)

旧商法280条ノ20及び280条ノ21並びに280条ノ27の規定に基づき、1年以内に当社の取締役又は執行役員として就任する者及び従業員として雇用する者を含む取締役及び従業員に対し新株予約権を付与することを平成17年2月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 従業員 34
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600株を上限とする。 (1人3株から105株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,000
新株予約権の行使期間	自 平成17年2月28日 至 平成27年2月25日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権又は新株予約権者について、定められた消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。 ② 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならない。1株未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。 ③ 各新株予約権の行使に当たっては、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反していないことを条件とし、違反があった新株予約権の行使は認められないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、会社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 平成17年2月25日開催の定時株主総会において決議された上限600個のうち、平成17年2月25日の取締役会決議に基づき、平成17年2月28日に新株予約権600個のうち597個を付与しております。

2 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株あたりの権利行使価額を調整するものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式における「既発行株式数」とは、調整後の行使価額が適用される日の前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とする。また、自己株式の処分を行う場合は、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と、「1株当たり払込金額」は「1株当たり譲渡価額」と、それぞれ読み替えるものとする。

行使価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後の行使価額を適用する日の前日における当社の発行済株式数とする。

(平成18年4月27日臨時株主総会決議)

旧商法280条ノ20及び280条ノ21並びに280条ノ27の規定に基づき、1年以内に当社の取締役又は執行役員として就任する者及び従業員として雇用する者を含む取締役及び従業員に対し新株予約権を付与することを平成18年4月27日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	192株を上限とする。 (1人3株から124株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	98,000
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成28年4月27日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権又は新株予約権者について、定められた消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。 ② 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならない。1株未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。 ③ 各新株予約権の行使に当たっては、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反していないことを条件とし、違反があった新株予約権の行使は認められないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、会社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 平成18年4月27日開催の臨時株主総会において決議された上限192個のうち、平成18年4月27日の取締役会決議に基づき、平成18年4月28日に新株予約権192個のうち192個を付与しております。

2 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株あたりの権利行使価額を調整するものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式における「既発行株式数」とは、調整後の行使価額が適用される日の前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とする。また、自己株式の処分を行う場合は、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と、「1株当たり払込金額」は「1株当たり譲渡価額」と、それぞれ読み替えるものとする。

行使価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後の行使価額を適用する日の前日における当社の発行済株式数とする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当による株主に対する利益還元を検討することを基本方針としております。

なお当期の配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しいことから、将来の事業展開と財務体質強化のため、無配とさせていただきます。

今後とも財務体質及び経営基盤の健全化を図り、ご期待に沿うべく業績の向上と早期の配当を目指してまいります。

なお、当社は期末配当を基本方針としており、また取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
最高(円)	320,000	110,000	136,000	189,000	93,900
最低(円)	40,100	35,600	43,400	47,300	52,000

(注) 最高・最低株価は平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高(円)	73,900	65,000	69,200	93,900	87,000	70,300
最低(円)	58,100	59,500	60,500	60,500	62,100	62,800

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	大西 新二	昭和41年3月7日生	平成元年4月 日本電信電話株式会社入社 平成13年9月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社入社 平成14年4月 当社入社 執行役員技術部門長 平成17年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成23年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	611
取締役		柏木 宏之	昭和38年11月18日生	昭和62年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社)入社 平成12年4月 ITX株式会社入社 平成13年10月 株式会社コラボス代表取締役社長 平成15年8月 株式会社モーラネット代表取締役社長 平成16年10月 当社入社 執行役員管理部門長 平成18年3月 当社取締役 平成20年3月 当社取締役副社長執行役員 平成23年5月 当社取締役副社長 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注)3	220
取締役		景山 薫	昭和27年11月29日生	昭和50年4月 日本ヘラルド映画株式会社(現 角川映画株式会社)入社 平成5年10月 同社総務部長 平成14年6月 同社取締役総務部長 平成17年10月 株式会社ジーダット入社 平成18年4月 同社事業推進部長 平成21年10月 当社入社 管理本部長 平成24年3月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	—
取締役 (非常勤)		牧野 昌彦	昭和38年2月9日生	昭和61年4月 株式会社田村電機製作所(現 サクサ株式会社)入社 平成16年4月 同社と株式会社大興電機製作所の共同新設分割により、サクサ株式会社が設立されるのに伴い、同社へ入社 平成18年4月 同社経営企画部経営企画担当部長 平成19年11月 同社システムソリューション事業部技術本部第1商品開発部長 平成21年4月 同社SE本部長 平成24年3月 当社取締役(現任) 平成24年4月 サクサ株式会社執行役員事業戦略推進本部事業企画部長(現任) 平成24年5月 サクサシステムエンジニアリング株式会社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		飛田 和男	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 日本ビクター株式会社入社 平成11年4月 同社経理部財務部長 平成15年10月 同社経理部主計室長 平成16年5月 同社経理部長 平成18年10月 ビクターファイナンス株式会社代表取締役社長 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		出澤 秀二	昭和32年1月15日生	昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成7年3月 出澤法律事務所(現 出澤総合法律事務所)所長(現任) 平成18年3月 株式会社ファンコミュニケーションズ監査役(現任) 平成18年4月 ピジョン株式会社監査役(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役 (非常勤)		金 克 能	昭和25年12月18日生	昭和50年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 昭和62年4月 同社ネットワーク開発センタ 主幹技師 平成3年4月 同社交換システム研究所 主幹研究員 平成15年7月 同社ネットワークサービス&ソフトウェア事業本部 主幹担当部長 平成24年3月 当社取締役 平成25年3月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						831

- (注) 1 取締役牧野昌彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役飛田和男、出澤秀二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成25年3月27日選任後、1年内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 平成24年3月27日選任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 5 監査役金克能は、前任監査役が平成25年3月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任したため、当社定款の定めにより、平成25年3月27日選任後、3年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終結の時まで。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
佐藤 東樹	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 野村証券株式会社入社 平成5年12月 株式会社野村総合研究所へ転籍 秘書室長兼広報部長 平成10年6月 同社取締役 平成13年4月 NRIシェアードサービス株式会社代表取締役副社長 平成17年6月 アルサコンサルタント事務所代表(現任) 平成18年2月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事(現任) 平成18年6月 株式会社エイブル監査役 平成23年1月 株式会社エイブルリサーチインターナショナル取締役 平成25年1月 同社顧問(現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実は重要な経営課題の一つであると認識しており、株主や投資家をはじめ取引先、従業員等、さまざまなステークホルダーの期待に沿うべく、経営の健全性と透明性をより向上させるためにコンプライアンスを重視した経営を実践することが、継続的に企業価値を高めていく上で必要であると考えております。

具体的な会社の体制とその内容については、以下のとおりです。(平成25年3月27日現在)

#### ① 企業統治の体制

社外取締役を含む取締役会の構成により取締役相互の経営監視、社外監査役2名を含む監査役の取締役会への原則参加や、社長直属の内部監査室を設けることでコーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化に努めるとともに、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンスの徹底を図っております。

##### (イ) 企業統治の体制の概要

###### (取締役会)

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む計4名で構成しております。取締役会は、法令、定款及び取締役会規程に基づく事項について審議及び決議するとともに、経営全般に関する意思決定機関と位置づけており、原則として毎月1回、定例の取締役会を開催しております。加えて必要に応じて臨時取締役会を開催することで、会社の迅速な意思決定を行うとともに、業務の執行状況を監督しております。

また監査役全員が取締役会に出席しており、経営の監査・監督に努めております。

###### (監査役会)

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名で監査業務を運営しております。監査役のうち2名が社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監査・監督すると同時に、経営全般に係る提言を行っております。監査役会は原則として毎月1回の定例会のほか必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。

なお、社外監査役2名が独立役員要件を充たしており、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。

また当社は平成25年3月27日開催の第12回定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任しております。

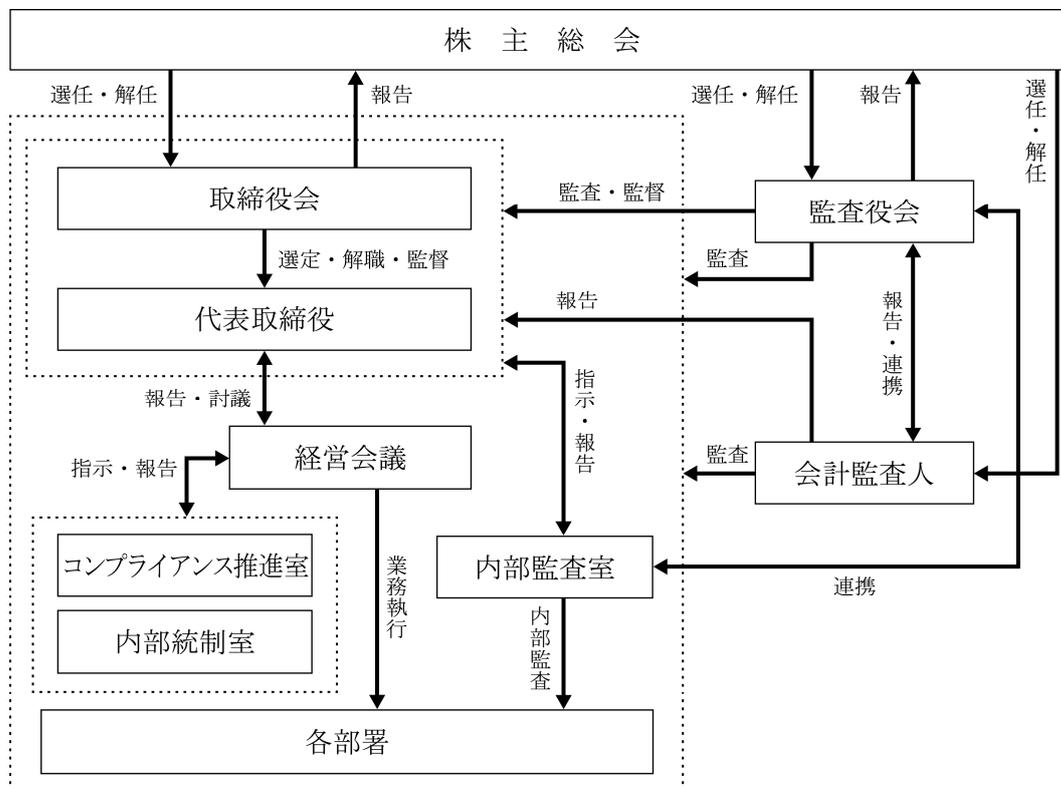
###### (会計監査人)

当社は会計監査人として有限責任 あずさ監査法人与監査契約を結び、会計に関する監査を公正かつ独立な立場から受けております。

(会社の機関を補完するためのその他の体制)

また取締役会を補完する目的で、経営会議を設置しております。経営会議は、代表取締役社長、常勤取締役及び関係組織長で構成され、原則として毎週1回、業務執行における重要事項について討議及び検討を行っております。

(ロ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制の状況



(ハ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であると考えております。当社の事業内容及び規模等を鑑み、取締役会は少数の取締役に由り構成しており、また取締役の任期を1年と定め、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。

また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が確保されていると考えております。

## (二) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、取締役会において決議しております。その方針の基本的考え方は以下のとおりです。

- i. 当社は、法令、定款及び社会倫理の遵守を徹底するために、取締役及び使用人の規範として「行動規範／役職員行動規範マニュアル」を制定し、周知徹底を図る。
- ii. 取締役の職務執行については、毎月1回以上開催される取締役会にて、取締役及び代表取締役社長がその職務執行状況について報告し、取締役会が法令、取締役会規程及び職務権限規定に従い監督する。
- iii. 監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査する。
- iv. 社内コンプライアンス体制を徹底するため、代表取締役社長を議長とする社内組織から独立したコンプライアンス推進室を設置し、全社のコンプライアンス体制を整備、改善するとともに取締役及び使用人に対する教育を行う。
- v. 当社の取締役及び使用人が法令違反の疑義がある行為を発見した場合に、コンプライアンス推進室に直接報告ができる内部通報制度を設置する。報告された内容についてはコンプライアンス推進室で審議され、重大性に応じて取締役会及び監査役会に報告され、全社に周知することとする。

また、社内の各部門における業務執行の健全性、効率性及び適切性を図り、かつ内部統制システムとして不祥事等リスク発生の未然防止を図ることを目的として、内部統制室を設けております。

さらに、リスク管理体制の整備として危機的状況が発生した際の行動と対応についての基本的指針である「危機管理対策規程」を定めております。経営危機が顕在化した場合は、同規程に従い代表取締役または管理担当取締役が危機対策本部を設置し、当該危機に対する管理を行います。また、企業倫理の重要性を認識し、法律遵守体制の徹底を図るために、内部監査室による内部監査等により、会社全体への啓蒙活動やリスク管理体制の充実を図っております。

## (ホ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりです。

- i. 当社は、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断し、それらの活動を助長させたり、経済的利益を含む一切の利益を供与することに加担しないことを基本方針とする。
- ii. 所轄の警察署、弁護士、外部の専門機関等と連携し、被害防止の体制整備を図ると共に、役職員行動規範マニュアルに明文化して社内の周知徹底を行う。
- iii. 取引先等との契約書に、反社会的勢力を排除する条項の導入を進め、反社会的勢力との関係を遮断する。

## (ヘ) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役1名及び社外監査役2名との間で、会社法第427条第1項並びに当社の定款第28条第2項及び定款第38条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

### (内部監査)

当社では、内部監査室(員数は1名)を設置しており、内部監査規程に基づき年間の監査スケジュールを策定し、各部署の業務についての内部監査を定期的実施しております。監査結果は代表取締役、関係役員及び監査役に報告され、被監査部署にも必要に応じて改善事項の指摘及び指導を行っております。

### (監査役監査)

監査役会は監査の方針及び業務の分担等を定め、各監査役はこれらに従って取締役会その他重要会議に出席するほか、代表取締役と適宜行う情報交換や意見交換、取締役等から業務報告の聴取、重要な稟議書の閲覧、実査等による監査結果を毎月開催される監査役会において情報共有し、討議を行っております。また毎月行われる管理担当役員、内部監査室及び内部統制室の責任者との会合で、法令及び社内諸規則の遵守の状況並びに不正な行為の有無等に対して意見を述べ、相互に検討を行うことで監査・監督機能の強化に努めております。また監査役は、会計監査人及び内部監査室との連携を確保するために、定期的に三者による報告会を開催しており、監査業務の充実に努めております。

## ③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役牧野昌彦は、当社のその他の関係会社であり主要株主であるサクサ株式会社の執行役員事業戦略推進本部事業企画部長及びサクサ株式会社の子会社であるサクサシステムエンジニアリング株式会社の取締役を兼任しております。当社とサクサ株式会社との間に製品販売取引及び開発業務委託等の取引があります。また、当社とサクサシステムエンジニアリング株式会社との間に開発業務委託等の取引があります。いずれの取引も一般の取引条件と同様に決定しております。

同氏は、サクサ株式会社において通信事業分野における豊富な経験と知見があり、また当社の事業内容を深く理解していることから、当社の経営に適切な助言を行っております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役飛田和男は、主に他社の財務経理責任者としての財務経理に関する知見から、取締役会において、取締役会の意思決定の適法性を確保するための助言・提言を行っております。また監査役会において、良質なコーポレート・ガバナンスの観点から適宜、必要な発言を行っております。

社外監査役出澤秀二は、主に弁護士としての法務に関する知見から、取締役会において、取締役会の意思決定の適法性を確保するための発言を行っております。また監査役会において、法令・コンプライアンスの観点から適宜、必要な発言を行っております。

なお社外監査役飛田和男及び社外監査役出澤秀二は、独立役員として大阪証券取引所に届出及び登録をしており、各社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役からは、取締役会において内部監査及び内部統制上での意見をいただいております。社内の内部監査・内部統制部門の担当者へ指示・報告を行い、より質の高いコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方としております。

④ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,685	44,685	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員 (注) 1	17,630	17,630	—	—	—	4

(注) 1 平成24年3月27日付で退任した社外取締役2名及び社外監査役1名、並びに社外取締役1名については報酬を支払っておりません。

2 取締役の報酬等の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておらず、使用人分給与に重要なものはありません。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬の額に関する決定方針は、平成19年3月30日開催の第6回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内と決議いただいております。その限度額の範囲内において、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄(非上場株式)

貸借対照表計上額の合計額 10,909千円(平成24年12月31日現在)

⑥ 会計監査人の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 山下 隆

指定有限責任社員 業務執行社員 中山 毅章

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者

公認会計士 4名

その他 1名

⑦ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

(ロ) 中間配当に関する事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(ハ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度の範囲内において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,000	—	16,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する基本方針については、具体的に定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人、印刷会社等の主催するセミナーへの参加を通じて、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応が出来る体制を整備しております。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,649	446,605
売掛金	※1 449,200	※1 717,380
仕掛品	51,492	719
原材料	100,916	76,988
前払費用	※1 29,668	※1 35,319
繰延税金資産	31,350	27,418
その他	6,595	3,020
流動資産合計	1,245,872	1,307,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,292	20,484
減価償却累計額	△9,429	△11,247
建物（純額）	10,863	9,236
工具、器具及び備品	202,159	238,648
減価償却累計額	△165,604	△180,330
工具、器具及び備品（純額）	36,555	58,318
有形固定資産合計	47,418	67,555
無形固定資産		
ソフトウェア	417,008	286,084
ソフトウェア仮勘定	—	76,292
無形固定資産合計	417,008	362,376
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	10,909
差入保証金	39,581	39,581
繰延税金資産	—	5,466
その他	10	10
投資その他の資産合計	50,500	55,966
固定資産合計	514,927	485,898
資産合計	1,760,800	1,793,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 164,621	※1 216,389
短期借入金	※2 133,200	—
1年内返済予定の長期借入金	105,940	176,388
リース債務	860	909
未払金	※1 27,350	20,931
未払費用	15,522	12,190
未払法人税等	3,862	3,663
未払消費税等	17,328	29,305
前受金	※1 64,211	※1 31,097
預り金	4,594	3,542
製品保証引当金	100	900
流動負債合計	537,592	495,318
固定負債		
長期借入金	256,800	246,900
リース債務	1,065	156
繰延税金負債	154	—
資産除去債務	7,746	7,873
固定負債合計	265,766	254,929
負債合計	803,359	750,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,395	489,248
資本剰余金		
資本準備金	438,395	439,248
資本剰余金合計	438,395	439,248
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,160	114,116
利益剰余金合計	30,650	114,606
株主資本合計	957,441	1,043,102
純資産合計	957,441	1,043,102
負債純資産合計	1,760,800	1,793,350

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
NGNソリューション事業売上高	1,032,497	1,222,130
NGNサービス事業売上高	918,326	889,982
売上高合計	※1 1,950,824	※1 2,112,113
売上原価		
NGNソリューション事業原価	706,378	790,483
NGNサービス事業原価	544,704	593,029
売上原価合計	※1 1,251,083	※1 1,383,513
売上総利益	699,740	728,600
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 612,052	※1, ※2, ※3 639,934
営業利益	87,687	88,665
営業外収益		
受取利息	74	107
為替差益	—	2,267
助成金収入	—	550
その他	1	1
営業外収益合計	75	2,925
営業外費用		
支払利息	※1 8,625	8,331
為替差損	923	—
その他	2	—
営業外費用合計	9,551	8,331
経常利益	78,211	83,259
特別損失		
固定資産除却損	※4 8	※4 42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,827	—
投資有価証券評価損	9,940	—
特別損失合計	12,776	42
税引前当期純利益	65,435	83,217
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	△4,746	△1,688
法人税等合計	△3,796	△738
当期純利益	69,232	83,956

【製造原価明細書】

(イ) NGNソリューション事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		362,539	29.7	358,049	29.5
II 労務費		318,359	26.1	312,871	25.8
III 経費	※1	538,526	44.2	541,950	44.7
当期総製造費用		1,219,424	100.0	1,212,871	100.0
期首仕掛品たな卸高		886		49,935	
合計		1,220,311		1,262,807	
期末仕掛品たな卸高		49,935		—	
他勘定振替高	※2	463,996		472,323	
当期製品製造原価		706,378		790,483	

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 227,108千円 外注委託費 253,208千円 ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 233,189千円 ソフトウェア仮勘定への振替高 230,807千円	(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 249,213千円 外注委託費 235,792千円 ※2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 270,029千円 ソフトウェア仮勘定への振替高 201,076千円

(ロ) NGNサービス事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	171	0.0
II 労務費		108,822	20.1	167,276	28.3
III 経費	※	432,861	79.9	424,745	71.7
当期総製造費用		541,683	100.0	592,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,577		1,556	
合計		546,261		593,749	
期末仕掛品たな卸高		1,556		719	
当期製品製造原価		544,704		593,029	

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注委託費 374,316千円	※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注委託費 373,248千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	487,870	488,395
当期変動額		
新株の発行	525	852
当期変動額合計	525	852
当期末残高	488,395	489,248
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	437,870	438,395
当期変動額		
新株の発行	525	852
当期変動額合計	525	852
当期末残高	438,395	439,248
資本剰余金合計		
当期首残高	437,870	438,395
当期変動額		
新株の発行	525	852
当期変動額合計	525	852
当期末残高	438,395	439,248
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	490	490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490	490
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△39,072	30,160
当期変動額		
当期純利益	69,232	83,956
当期変動額合計	69,232	83,956
当期末残高	30,160	114,116
利益剰余金合計		
当期首残高	△38,582	30,650
当期変動額		
当期純利益	69,232	83,956
当期変動額合計	69,232	83,956
当期末残高	30,650	114,606

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	887,158	957,441
当期変動額		
新株の発行	1,050	1,705
当期純利益	69,232	83,956
当期変動額合計	70,282	85,661
当期末残高	957,441	1,043,102
純資産合計		
当期首残高	887,158	957,441
当期変動額		
新株の発行	1,050	1,705
当期純利益	69,232	83,956
当期変動額合計	70,282	85,661
当期末残高	957,441	1,043,102

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	65,435	83,217
減価償却費	278,993	288,842
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,278	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△200	800
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,940	—
受取利息及び受取配当金	△74	△107
支払利息	8,625	8,331
固定資産除却損	8	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,827	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,953	△268,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130,276	74,700
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,267	△5,807
未払又は未収消費税等の増減額	11,640	11,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,654	51,767
未払金の増減額 (△は減少)	17,265	△5,343
前受金の増減額 (△は減少)	12,839	△33,113
その他	7,227	△2,650
小計	277,406	204,474
利息及び配当金の受取額	74	107
利息の支払額	△7,999	△8,256
法人税等の支払額	△1,080	△956
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,400	195,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,541	△51,735
無形固定資産の取得による支出	△240,658	△203,729
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,209	△255,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△233,200	△133,200
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△37,260	△139,452
リース債務の返済による支出	△814	△860
株式の発行による収入	445	1,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,171	△71,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,830	1,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,532	△130,043
現金及び現金同等物の期首残高	436,117	576,649
現金及び現金同等物の期末残高	※ 576,649	※ 446,605

## 【重要な会計方針】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

##### ① 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### ② 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 3～10年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用としております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績及び個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上することとしております。

(追加情報)

当事業年度においては、賞与支給額が確定しているため、賞与金を未払金に計上しており、その金額は、12,210千円であります。

##### (3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の契約

工事完成基準

#### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,660千円増加しております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 【注記事項】

(貸借対照表関係)

#### ※1 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産		
売掛金	120,490千円	333,369千円
前払費用	296千円	663千円
流動負債		
買掛金	19,342千円	15,670千円
未払金	1,051千円	－千円
前受金	25,034千円	1,063千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	50,000千円	100,000千円
借入実行残高	20,000千円	－千円
差引額	30,000千円	100,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
関係会社への売上高	525,916千円	418,406千円
関係会社からの仕入高	1,225千円	42千円
外注委託費	79,071千円	110,922千円
その他営業経費等	1,194千円	180千円
借入金利息の支払	3,079千円	－千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与	162,665千円	145,723千円
販売支援労務費	220,377千円	254,877千円
役員報酬	48,120千円	62,315千円
支払報酬	26,104千円	27,722千円
法定福利費	25,488千円	24,653千円
研究開発費	12,811千円	15,152千円
減価償却費	13,717千円	12,635千円

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	12,811千円	15,152千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	8千円	42千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,331	30	—	19,361
合計	19,331	30	—	19,361
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、ストック・オプション行使に伴う新株の発行30株による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,361	138	—	19,499
合計	19,361	138	—	19,499
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、ストック・オプション行使に伴う新株の発行138株による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	576,649千円	446,605千円
現金及び現金同等物	576,649千円	446,605千円

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第1項の規定により記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達は金融機関等からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の業績変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に運転資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については与信管理規程に従い、財務経理担当者が取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各部門が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により信用リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前事業年度(平成23年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	576,649	576,649	—
(2) 売掛金	449,200	449,200	—
資産計	1,025,849	1,025,849	—
(1) 買掛金	164,621	164,621	—
(2) 短期借入金	133,200	133,200	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	105,940	105,823	△116
(4) 未払金	27,350	27,350	—
(5) 長期借入金	256,800	256,596	△203
負債計	687,912	687,592	△320

当事業年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	446,605	446,605	—
(2) 売掛金	717,380	717,380	—
資産計	1,163,986	1,163,986	—
(1) 買掛金	216,389	216,389	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	176,388	176,283	△104
(3) 未払金	20,931	20,931	—
(4) 長期借入金	246,900	247,362	462
負債計	660,608	660,966	358

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
投資有価証券		
非上場株式(※1)	10,909	10,909
差入保証金(※2)	39,581	39,581

(※1) 投資有価証券(非上場株式)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(※2) 貸借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
現金及び預金	576,649	—	—	—	—
売掛金	449,200	—	—	—	—

当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
現金及び預金	446,605	—	—	—	—
売掛金	717,380	—	—	—	—

4 長期借入金及びリース債務等の有利子負債の決算日後の返済予定額  
前事業年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	109,320	65,780	40,560	41,140
1年内返済予定の 長期借入金	105,940	—	—	—	—
リース債務	860	909	156	—	—

※リース債務は、重要性が乏しいため時価開示の対象としておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	132,848	72,912	41,140	—
1年内返済予定の 長期借入金	176,388	—	—	—	—
リース債務	909	156	—	—	—

※リース債務は、重要性が乏しいため時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年12月31日)

非上場株式(貸借対照表計上額10,909千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

非上場株式(貸借対照表計上額10,909千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成23年12月31日)

当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,940千円を計上しております。

当事業年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社役員 1名 当社従業員 18名	当社役員 1名 当社従業員 34名	当社役員 1名 当社従業員 12名
ストック・オプション数(株)	普通株式 830株	普通株式 530株	普通株式 597株	普通株式 192株
付与日	平成14年9月27日	平成15年12月12日	平成17年2月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において 当社の取締役もしくは 従業員であること。	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年 9月27日 至 平成24年 9月26日	自 平成17年 12月11日 至 平成25年 12月10日	自 平成17年 2月28日 至 平成27年 2月25日	自 平成18年 4月28日 至 平成28年 4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	200	140	73	166
権利確定	—	—	—	—
権利行使	125	—	13	—
失効	75	—	—	—
未行使残	—	140	60	166

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利行使価格(円)	10,000	32,000	35,000	98,000
行使時平均株価(円)	64,200	—	64,815	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	812千円	1,350千円
前払家賃	286千円	—
未払事業税	1,186千円	1,033千円
未払賞与	4,012千円	5,248千円
繰越欠損金	25,791千円	20,793千円
その他	73千円	342千円
繰延税金資産(流動)小計	32,162千円	28,768千円
評価性引当額	△812千円	△1,350千円
繰延税金資産(流動)合計	31,350千円	27,418千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	6,370千円	9,853千円
投資有価証券評価損	13,937千円	13,937千円
繰越欠損金	75,348千円	39,529千円
資産除去債務	2,760千円	2,806千円
繰延税金資産(固定)小計	98,416千円	66,127千円
評価性引当額	△97,080千円	△59,442千円
繰延税金資産(固定)合計	1,335千円	6,685千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	1,490千円	1,219千円
繰延税金負債(固定)合計	1,490千円	1,219千円

(注) 貸借対照表に表示される繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)	31,350千円	27,418千円
繰延税金資産(固定)	—	5,466千円
繰延税金負債(固定)	154千円	—

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.3%	1.6%
役員報酬の変動分	—	3.4%
住民税均等割	1.5%	1.1%
評価性引当額の増減	△50.1%	△50.7%
税率変更による影響額	△0.1%	2.8%
その他	—	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.8%	△0.9%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.634%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	7,622千円	7,746千円
時の経過による調整額	124千円	126千円
期末残高	7,746千円	7,873千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	NGNソリューション事業 (千円)	NGNサービス事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	1,032,497	918,326	1,950,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高 (千円)
日商エレクトロニクス株式会社	525,916
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	307,139
株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー	261,388
サクサ株式会社	208,921
フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	203,551

(注) 当社は単一セグメントとしているため関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度末までは、「NGNソリューション事業」と「NGNサービス事業」の2つの事業区分で表記しておりましたが、昨今の顧客のニーズや事業構造の変化に伴い、従来の区分が事業の内容を適切に説明できないことから、当事業年度より事業の内容を「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「クラウド&スマートフォン・ソリューション」の3つのソリューション別で記載しております。

	通信システム・ ソリューション (千円)	セキュリティ・ ソリューション (千円)	クラウド&スマート フォン・ ソリューション (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	1,862,899	156,786	92,427	2,112,113

なお、前事業年度の売上高の金額を、変更後のソリューション区分に遡って作成することは実務上困難であるため記載しておりません。当事業年度の売上高の金額を、変更前の事業区分により表示すると、NGNソリューション事業1,222,130千円（前年同期比18.4%の増加）、NGNサービス事業889,982千円（前年同期比3.1%の減少）となります。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当事業年度において主要な販売先に該当する社数が4社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えさせていただきます。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ITソリューション・サービス事業	(被所有) 直接 35.1	販売パートナー役員の兼任	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	525,916	売掛金 前受金	120,490 25,034
							ネットワーク機器等の仕入	1,225	買掛金	19,342
							外注委託費	79,071	前払費用	296
							研修委託費等	1,194	未払金	27
							固定資産購入	12,657	未払金	1,023
							借入金の返済	200,000	—	—
							借入金利息	3,079	—	—
主要株主	サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムの機器及び部品の開発、製造及び販売並びにこれらに付帯するサービスの提供	(被所有) 直接 12.9	販売パートナー開発委託先	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	208,921	売掛金 前受金	42,150 388
							ソフトウェアの仕入	5,480	—	—
							ソフトウェアの開発委託等	127,895	買掛金 前払費用 未収金	37,042 7 600
							事務用消耗品等の購入	62	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。

3 平成24年2月17日付で、当社の筆頭株主である日商エレクトロニクス株式会社が所有する当社株式の一部が、当社の主要株主であるサクサ株式会社に譲渡され、平成24年2月24日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されております。

この株式譲渡に伴い、日商エレクトロニクス株式会社が筆頭株主でなくなり、新たにサクサ株式会社が筆頭株主となりました。

また、サクサ株式会社及びサクサ株式会社の親会社であるサクサホールディングス株式会社がその他の関係会社となり、日商エレクトロニクス株式会社及び日商エレクトロニクス株式会社の親会社である双日株式会社はその他の関係会社でなくなりました。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムの機器及び部品の開発、製造及び販売並びにこれらに付帯するサービスの提供	(被所有)直接 28.2	販売パートナー 開発委託先	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	418,406	売掛金 前受金	333,369 1,063
							ソフトウェアの仕入	42	—	—
							ソフトウェアの開発委託等	110,922	買掛金 前払費用	15,670 663
							事務用消耗品等の購入	180	—	—
主要株主	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336	ITソリューション・サービス事業	(被所有)直接 19.4	販売パートナー	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	465,349	売掛金 前受金	21,113 14,704
							ネットワーク機器等の仕入	1,083	買掛金	14,877
							外注委託費	68,365	前払費用	1,191
							研修委託費等	602	未払金	98
							固定資産購入	3,514	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。  
 3 平成24年2月17日付で、日商エレクトロニクス株式会社が所有する当社株式の一部がサクサ株式会社に譲渡されたことに伴い、サクサ株式会社は当社のその他の関係会社となり、日商エレクトロニクス株式会社は主要株主となっております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	サクサシステムエンジニアリング株式会社(サクサ株式会社の子会社)	青森県八戸市	100	通信システム、情報システムのソフトウェア開発、システム開発、運用保守	なし	開発委託先 役員の兼務	ソフトウェアの開発委託等	3,977	買掛金	2,831

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	49,452円04銭	53,495円19銭
1株当たり当期純利益金額	3,576円85銭	4,326円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3,521円42銭	4,276円28銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	957,441	1,043,102
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	957,441	1,043,102
普通株式の発行済株式数(株)	19,361	19,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,361	19,499

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	69,232	83,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,232	83,956
期中平均株式数(株)	19,356	19,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	304	227
(うち新株予約権(株))	(304)	(227)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権 平成18年4月27日 臨時株主総会決議 第5回 166株	新株予約権 平成18年4月27日 臨時株主総会決議 第5回 166株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス	2,084	10,909
		計	2,084	10,909

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,292	192	—	20,484	11,247	1,818	9,236
工具、器具及び備品	202,159	50,568	14,079	238,648	180,330	28,762	58,318
有形固定資産計	222,452	50,760	14,079	259,133	191,577	30,581	67,555
無形固定資産							
ソフトウェア	1,287,437	127,336	—	1,414,773	1,128,689	258,260	286,084
ソフトウェア仮勘定	—	201,076	124,784	76,292	—	—	76,292
無形固定資産計	1,287,437	328,412	124,784	1,491,065	1,128,689	258,260	362,376

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	麴町 電気設備工事	192千円
工具、器具及び備品	保守用ラボ機、機材等の購入	3,247千円
工具、器具及び備品	開発本部 試験装置	23,600千円
工具、器具及び備品	開発用サーバ 2式	17,388千円
ソフトウェア	NX-B5000(第20期開発)	18,081千円
ソフトウェア	NX-B5000(第21期開発)	86,626千円
ソフトウェア	NX-C1000(第9期開発)	11,748千円

2 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 減少額は全てソフトウェアへの振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	133,200	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	105,940	176,388	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	860	909	5.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	256,800	246,900	1.8	平成26年1月6日～ 平成28年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,065	156	5.5	平成26年1月27日～ 平成26年2月25日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	497,865	424,353	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	132,848	72,912	41,140	—
リース債務	156	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
製品保証引当金	100	900	100	—	900

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	132
預金	
普通預金	445,147
外貨普通預金	1,325
小計	446,472
合計	446,605

## ② 売掛金

## (イ) 相手別内訳

相手先	金額(千円)
A社	333,369
B社	87,494
C社	68,089
D社	※1 67,415
E社	46,157
その他	114,854
合計	717,380

※1. 工事進行基準による計上分を含んでおります。

※2. 販売先と秘密保持契約を締結しているため、売掛金の相手先別内訳については、その社名の公表を控えさせていただきます。

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
449,200	2,054,433	1,786,252	717,380	71.3	103.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 仕掛品

ソリューション別区分	金額(千円)
セキュリティ・ソリューション	719
合計	719

④ 原材料

品目	金額(千円)
販売用サーバー等	44,384
販売用ソフトウェアライセンス	22,517
保守用部材	10,078
その他	7
合計	76,988

⑤ 買掛金

相手先	金額(千円)
Acme Packet, Inc.	43,974
ユニファイドコミュニケーションズ株式会社	38,969
日本コントロールシステム株式会社	23,730
サクサ株式会社	15,670
日商エレクトロニクス株式会社	14,877
その他	79,167
合計	216,389

(3) 【その他】

① 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	669,879	1,039,845	1,347,445	2,112,113
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額(△) (千円)	14,412	△42,124	△143,251	83,217
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	14,026	△42,748	△144,112	83,956
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	724.45	△2,207.87	△7,438.13	4,326.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	724.45	△2,932.11	△5,224.89	11,696.48

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 ( <a href="http://www.nextgen.co.jp/">http://www.nextgen.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第11期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第12期第1四半期)(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月9日関東財務局長に提出

(第12期第2四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月9日関東財務局長に提出

(第12期第3四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にに基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年3月27日

**【会社名】** 株式会社ネクストジェン

**【英訳名】** Nextgen, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大西 新二

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役管理本部長 景山 薫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区麴町三丁目3番地4

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大西新二及び最高財務責任者景山薫は当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年12月31日を基準日とし、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、全社を評価対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析したうえで、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果をふまえ、全社を評価対象とし、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」「売掛金」「ソフトウェア資産」等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれの業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点について内部統制の整備及び運用状況を評価いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、平成24年12月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当すべき事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年3月27日

**【会社名】** 株式会社ネクストジェン

**【英訳名】** Nextgen, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大西 新二

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役管理本部長 景山 薫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区麴町三丁目3番地4

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大西新二及び最高財務責任者景山薫は、当社の第12期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。